



公益目的支出計画実施事業：「北アフリカ地域における現地スタートアップ動向に係る調査」について

当センターは、公益目的支出計画実施事業（調査事業）として「北アフリカ地域における現地スタートアップ動向に係る調査」を2023年12月から2024年5月にかけて実施しました。本調査の目的と成果について、下記のとおり概要を報告いたします。

1. アフリカは人口増加が予測され「最後のフロンティア」と称されるが、スタートアップ関連資金の流入が多い Big4（南アフリカ、ケニア、ナイジェリア、エジプト）を除く地域においては、現地スタートアップとの連携に関する情報が不足している。本調査の目的は、スーダン、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの5か国における現地スタートアップの動向を把握し、エジプトについては今後有望とされる分野およびその具体的なスタートアップ事例を調査することである。これにより、日本企業が将来的に協業を期待できる国と、その国の有望なスタートアップを整理し、日本企業の北アフリカ進出可能性を高めることを目指している。
2. 本調査では、当センターの委託を受けた野村総合研究所が、エジプト、チュニジア、モロッコ、アルジェリア、スーダン、リビアにおける各種マクロ経済指標、スタートアップ関連施策、ベンチャーキャピタルの投資状況、主要スタートアップ企業のプロフィールを調査した。また、同研究所は、日系ベンチャーキャピタル3社に再委託し、それぞれがアフリカ諸国における現地調査を実施した。これらの3社は、調査対象国とテーマに応じて独自の裁量で現地調査を実施し、単なるデータ収集にとどまらず、ベンチャーキャピタルとしての専門的な目利き力を活かし、将来的に日本企業と現地スタートアップの協業を促進するための基礎的な情報提供を目指した。

無償提供に関する注意事項

本調査報告書は、公益目的支出計画に基づき無償で提供いたします。なお、本報告書の利用に際しては以下の点にご留意ください。

- 本報告書は、参考資料としての利用を目的とし、商業目的での使用や無断転載・再配付はご遠慮ください。
- 本報告書の著作権は当センターに帰属します。
- 本報告書の内容は慎重に作成されたものですが、正確性や完全性を保証するものではありません。ご利用に際し、発生したいかなる損害についても、当センターは責任を負いかねます。
- ご提供いただいた個人情報（氏名、所属、Eメールアドレスなど）は、本報告書の送付および今後のご連絡にのみ使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

本調査報告書をご希望の方は、氏名、所属、連絡先（Eメールアドレス）をお知らせのうえ、利用目的および注意事項に同意する旨を当センターまでご連絡ください。追ってご送付いたします。

（問い合わせ先）中東協力センター企画調査部（山浦、明石）

sanjyo@jccme.or.jp

###